

江戸後期農村人口における波動と飢饉―

石見国今浦に見る

The Oscillation and the Famines in a Village Population in Edo Period:

A Case of Imaura in Iwami Province

廣嶋清志（島根大学）

HIROSIMA, Kiyosi (Shimane University)

hirosima@soc.shimane-u.ac.jp

本研究は石見国今浦の1776(安永5)年から1841(天保12)年の宗門改帳を用いて行ったものである。今浦の人口は、この66年間に最小315人から最大617人まで変動してきた。

天明・天保飢饉およびそれ以前の2つの推定された飢饉(1750年代、1770年代)について結婚率と出生率の年次別観察によって、

(1) 飢饉時に低出生率、(2) 飢饉直後に高出生率が生じたこと、

(3) さらにそれぞれの約30年後に、適齢期(26-30歳)の女の人口割合の減少および増加として現れたことを確認した((3)は天保飢饉を除く)。

また、この適齢期人口割合の減少・増加は結婚数と出生数の減少・増加を2次的に引き起こしたことを示した。この因果関係は相関分析により裏付けた。

ただし、この2次的な粗結婚率・粗出生率の変動の発現は1815-19年を除いてそのときの新たな飢饉の発生や余波により加速・相殺などの変形を受けた。

適齢期人口の増減は直接に結婚件数を単純に増減させるのではなく、年齢別結婚率の上昇・低下を引き起こすことにより結婚数を増減することが明らかになった。

このような適齢期人口規模の増減による誘導的な年齢別結婚率の増減現象は従来ほとんど検証されることがないが、現代人口のような晩婚化、未婚化などの強い長期的趨勢の存在しなかった江戸期農村人口においては観察が可能になったと考えられる。

1810年代後半に起こった結婚率と出生率の低下は、天明飢饉時の出生率低下の影響が30年後に顕在化したもので、地域誌を見ても当時飢饉やその他の社会的な要因は報告されていない。この村は転出超過(-0.32%)が基調であるが、自然増加率0.65%によって十分補填され、人口増加率は0.33%の増加基調であるためこの2次的な人口減少-0.52%が顕在化したものと考えられる。この一時的な人口減少の最大の要因は出生減であるが、社会減の増大も影響しており、他村において同じような状況が起こることによって他村からの婚入の減少を中心とする社会の不活発な状況も影響したといえる。この人口減少を起因とする経済社会の異変が生じていたことは同時代の人に感じられていたかもしれないが、人口減少はおそらく原因不明であっただろう。

以上のような約90年間の村人口における波動現象は村の人口が300-600人という比較的小さな規模であることに関わらず、おそらく多くの村において起こったはずであり、江戸後期の村人口においては多発する飢饉による人口の停滞・回復とその波及が繰り返されたものと考えられる。